

労働力調査（基本集計）

平成29年(2017年)7月分(速報)

結果の概要

【就業者】

- ・就業者数は6563万人。前年同月に比べ59万人の増加。55か月連続の増加
- ・雇用者数は5839万人。前年同月に比べ96万人の増加。55か月連続の増加
- ・正規の職員・従業員数は3429万人。前年同月に比べ60万人の増加。32か月連続の増加。
非正規の職員・従業員数は2068万人。前年同月に比べ35万人の増加。5か月連続の増加
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」などが増加

【就業率】

- ・就業率は59.1%。前年同月に比べ0.6ポイントの上昇

【完全失業者】

- ・完全失業者数は191万人。前年同月に比べ12万人の減少。86か月連続の減少
- ・求職理由別に前年同月と比べると、「勤め先や事業の都合による離職」が5万人の減少。「自発的な離職（自己都合）」が1万人の減少

【完全失業率】

- ・完全失業率(季節調整値)は2.8%。前月と同率

【非労働力人口】

- ・非労働力人口は4351万人。前年同月に比べ48万人の減少。26か月連続の減少

原数値	実数 (万人, %)	対前年同月増減 (万人, ポイント)			
		7月	6月	5月	4月
就業者	6563	59	61	76	80
自営業主・家族従業者	690	-37	-22	18	18
雇用者	5839	96	87	57	57
（雇用形態別）					
正規の職員・従業員	3429	60	68	50	14
非正規の職員・従業員	2068	35	23	5	33
（雇用形態別）					
パート	1005	-4	0	9	21
アルバイト	422	12	11	0	16
労働者派遣事業所の派遣社員	140	6	2	1	7
契約社員	300	17	14	4	-1
嘱託	119	5	0	-7	-11
その他	82	-1	-5	-3	1
（主な産業別）					
農業、林業	223	-1	-15	-3	-2
建設業	507	11	6	-7	-9
製造業	1047	5	9	13	-6
情報通信業	205	-1	7	4	6
運輸業、郵便業	339	0	1	8	7
卸売業、小売業	1074	28	3	21	11
学術研究、専門・技術サービス業	233	11	14	18	12
宿泊業、飲食サービス業	404	7	16	6	-3
生活関連サービス業、娯楽業	232	-12	4	6	10
教育、学習支援業	315	-1	6	14	9
医療、福祉	835	23	-9	-9	10
サービス業(他に分類されないもの)	424	14	26	14	7
就業率	59.1	0.6	0.7	0.7	0.7
うち15～64歳	75.5	1.0	1.1	1.2	0.9
完全失業者	191	-12	-18	-7	-28
男	117	-5	-11	-6	-19
女	74	-7	-7	0	-9
（求職理由別）					
定年又は雇用契約の満了	19	-1	0	-3	-7
勤め先や事業の都合	30	-5	-8	-8	-9
自発的(自己都合)	87	-1	-6	3	-5
学卒未就職	7	1	-1	2	3
収入を得る必要が生じたから	24	-7	-2	0	-9
その他	19	-1	0	-1	-4
非労働力人口	4351	-48	-51	-73	-57

季節調整値	実数 (%)	対前月増減 (ポイント)			
		7月	6月	5月	4月
完全失業率	2.8	0.0	-0.3	0.3	0.0
男	3.1	0.2	-0.3	0.3	0.1
女	2.5	-0.2	-0.2	0.3	-0.1

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

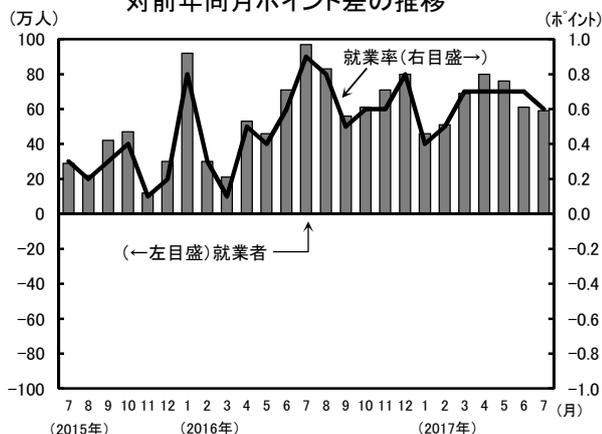
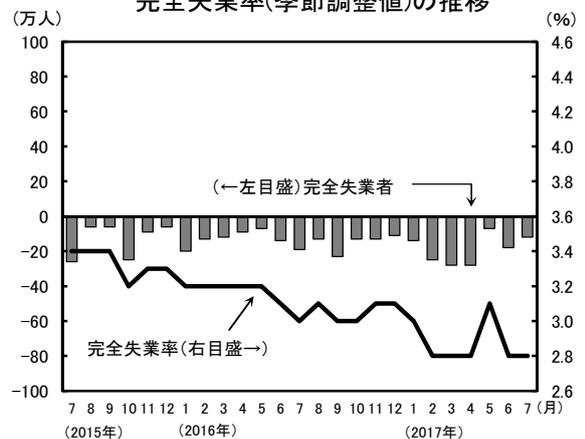


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



I 就業状態別人口

- ・前年同月に比べ、労働力人口は46万人(0.7%)の増加、非労働力人口は48万人(1.1%)の減少
- ・15～64歳の労働力人口は21万人(0.4%)の増加、非労働力人口は80万人(4.5%)の減少
- ・65歳以上の労働力人口は25万人(3.1%)の増加、非労働力人口は34万人(1.3%)の増加

表1 就業状態別人口

2017年 7月 (平成29年)	実数			対前年同月増減		
	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口 総数	11111	5366	5745	-3	-1	-3
15～64歳	7604	3844	3761	-61	-27	-32
65歳以上	3507	1522	1985	58	27	31
労働力人口 総数	6754	3793	2961	46	8	38
15～64歳	5918	3298	2620	21	-5	26
65歳以上	835	494	341	25	12	12
就業者 総数	6563	3676	2887	59	13	45
15～64歳	5741	3190	2551	33	-2	35
65歳以上	822	486	336	25	15	10
完全失業者 総数	191	117	74	-12	-5	-7
15～64歳	178	108	69	-12	-3	-10
65歳以上	13	9	5	0	-2	2
非労働力人口 総数	4351	1570	2782	-48	-9	-38
15～64歳	1681	542	1138	-80	-24	-58
65歳以上	2671	1027	1643	34	14	19
労働力人口比率 総数	60.8	70.7	51.5	0.5	0.2	0.7
15～64歳	77.8	85.8	69.7	0.8	0.5	1.3
65歳以上	23.8	32.5	17.2	0.4	0.4	0.4
就業率 総数	59.1	68.5	50.3	0.6	0.3	0.9
15～64歳	75.5	83.0	67.8	1.0	0.5	1.5
65歳以上	23.4	31.9	16.9	0.4	0.6	0.2

II 就業者の動向

1 就業者数

- ・就業者数は6563万人。前年同月に比べ59万人(0.9%)の増加。55か月連続の増加。
- ・男性は13万人の増加、女性は45万人の増加

表2 男女別就業者

2017年 7月 (平成29年)	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
就業者	6563	59
男	3676	13
女	2887	45

図3-1 就業者の推移(男女計)

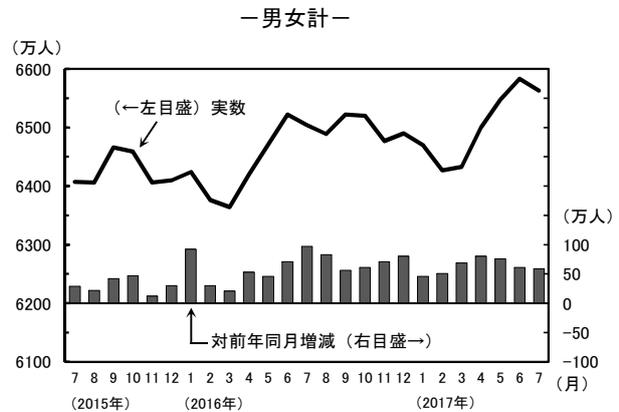
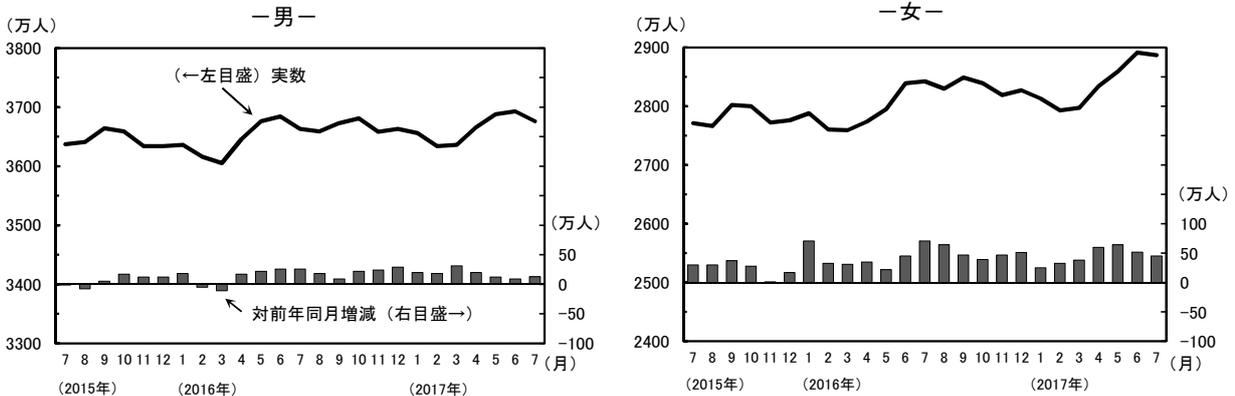
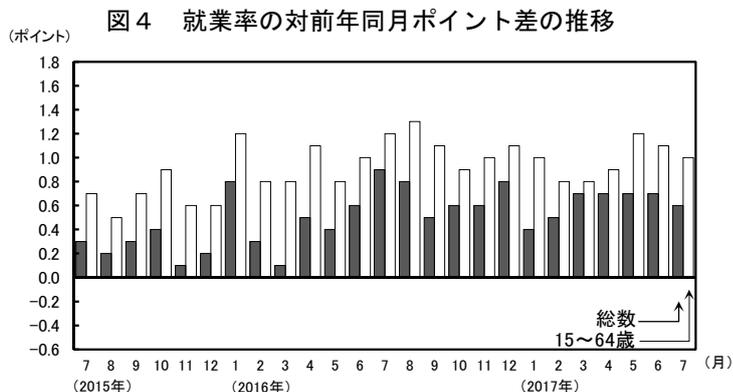


図3-2 就業者の推移(男女別)



2 就業率

- ・就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は59.1%。前年同月に比べ0.6ポイントの上昇
- ・15～64歳の就業率は75.5%。前年同月に比べ1.0ポイントの上昇。
男性は83.0%。0.5ポイントの上昇。
女性は67.8%。1.5ポイントの上昇



3 従業上の地位

- ・自営業主・家族従業者数は690万人。前年同月に比べ37万人(5.1%)の減少
- ・雇用者数は5839万人。前年同月に比べ96万人(1.7%)の増加。55か月連続の増加。
男性は3231万人。36万人の増加。
女性は2607万人。60万人の増加
- ・非農林業雇用者数は5775万人。常雇は5368万人
- ・常雇のうち、
無期の契約は3870万人。
有期の契約は1164万人

表3 従業上の地位別就業者

2017年 7月 (平成29年)	対前年 同月増減	
	実数	(万人)
就業者	6563	59
自営業主・家族従業者	690	-37
雇用者	5839	96
男	3231	36
女	2607	60
うち非農林業雇用者	5775	84
常雇	5368	86
無期の契約	3870	43
有期の契約	1164	44
役員	334	-2
臨時雇	343	9
日雇	64	-11

4 雇用形態

- ・正規の職員・従業員数は3429万人。前年同月に比べ60万人(1.8%)の増加。32か月連続の増加
- ・非正規の職員・従業員数は2068万人。前年同月に比べ35万人(1.7%)の増加。5か月連続の増加
- ・役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は37.6%。前年同月と同率

表4 雇用形態別雇用者

2017年 7月 (平成29年)	(万人, %)								
	男女計			男			女		
	実数	対前年 同月増減	割合	実数	対前年 同月増減	割合	実数	対前年 同月増減	割合
役員を除く雇用者	5497	95	...	2975	38	...	2522	57	...
正規の職員・従業員	3429	60	62.4	2312	24	77.7	1117	37	44.3
非正規の職員・従業員	2068	35	37.6	663	14	22.3	1405	21	55.7
パート	1005	-4	18.3	116	1	3.9	889	-5	35.2
アルバイト	422	12	7.7	207	1	7.0	215	11	8.5
労働者派遣事業所の派遣社員	140	6	2.5	59	1	2.0	81	5	3.2
契約社員	300	17	5.5	164	13	5.5	136	5	5.4
嘱託	119	5	2.2	76	3	2.6	43	2	1.7
その他	82	-1	1.5	42	-3	1.4	41	2	1.6

注)割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

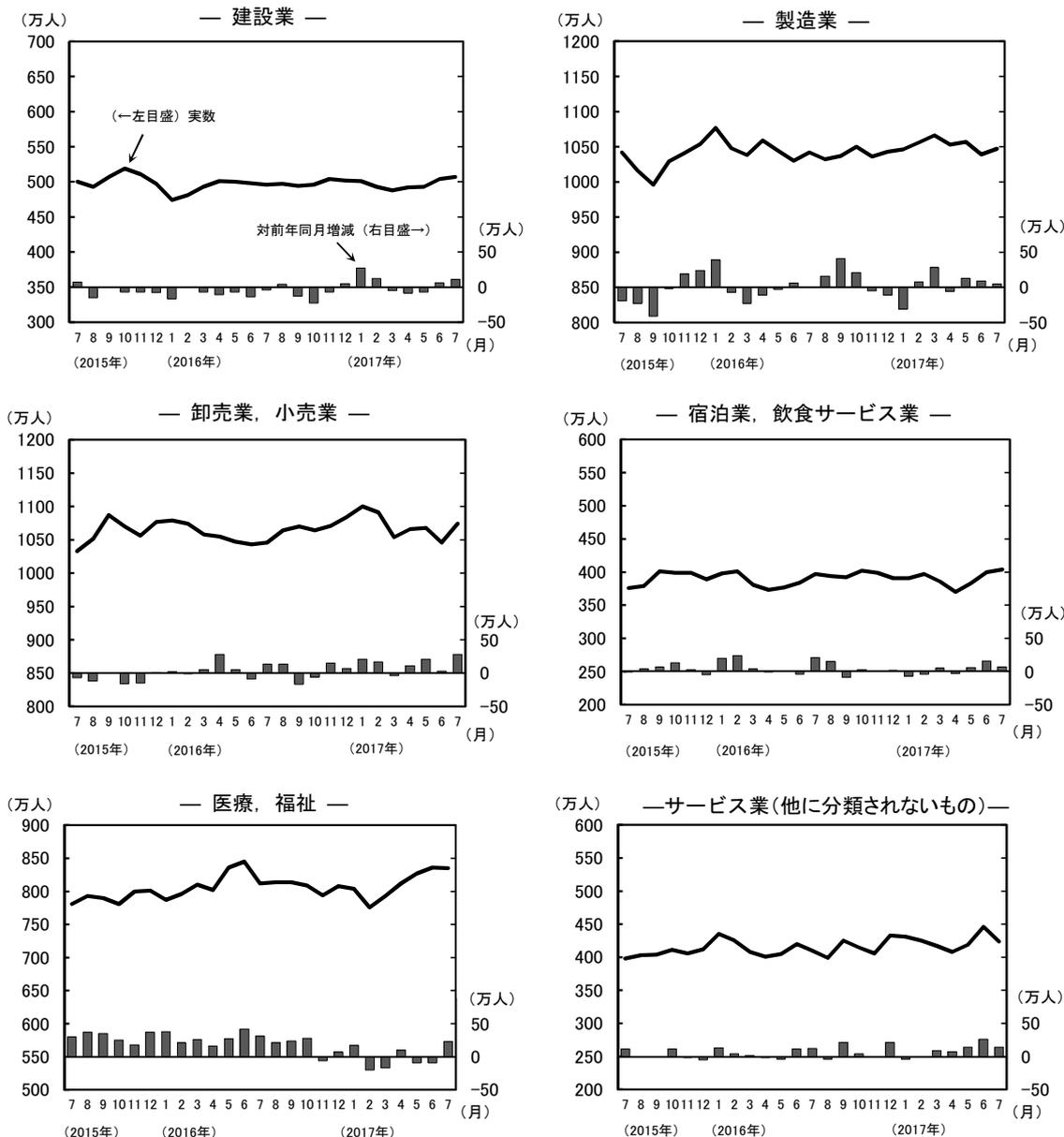
5 産業

表5 主な産業別就業者・雇用人

(万人)

2017年 7月 (平成29年)		農業、 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産 業、物品 賃貸業	学術研究、 専門・ 技術 サービス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習 支援業	医療、 福祉	サービス業 (他に分類 されない もの)
就業者	実数	223	6340	507	1047	205	339	1074	175	118	233	404	232	315	835	424
	対前年同月 増減	-1	60	11	5	-1	0	28	11	4	11	7	-12	-1	23	14
	対前年同月 増減率(%)	-0.4	1.0	2.2	0.5	-0.5	0.0	2.7	6.7	3.5	5.0	1.8	-4.9	-0.3	2.8	3.4
雇用人	実数	64	5775	419	1000	196	329	990	171	108	177	354	178	285	805	382
	対前年同月 増減	12	84	12	6	-3	4	31	11	7	8	16	-9	0	26	15
	対前年同月 増減率(%)	23.1	1.5	2.9	0.6	-1.5	1.2	3.2	6.9	6.9	4.7	4.7	-4.8	0.0	3.3	4.1

図5 主な産業別就業者の推移



6 従業者規模

- 企業の従業者規模別非農林業雇用人数及び対前年同月増減
 - 1～29人規模 …… 1552万人と、35万人(2.3%)増加
 - 30～499人規模 …… 2011万人と、25万人(1.3%)増加
 - 500人以上規模 …… 1660万人と、54万人(3.4%)増加

Ⅲ 完全失業者の動向

1 完全失業者数

- 完全失業者数は191万人。前年同月に比べ12万人(5.9%)の減少。86か月連続の減少
- 男性は前年同月に比べ5万人の減少、女性は前年同月に比べ7万人の減少

表6 男女別完全失業者

2017年 7月 (平成29年)	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	191	-12
男	117	-5
女	74	-7

図6-1 完全失業者の推移(男女計)

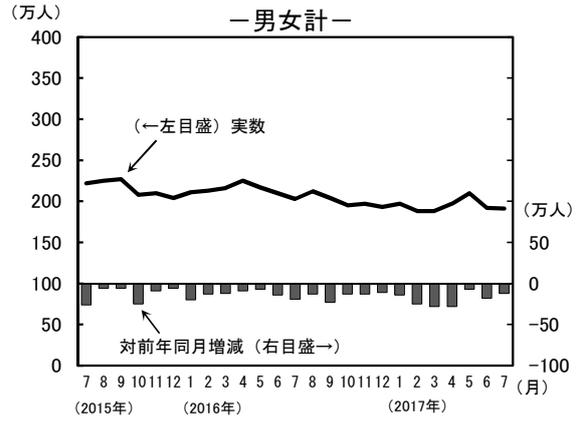
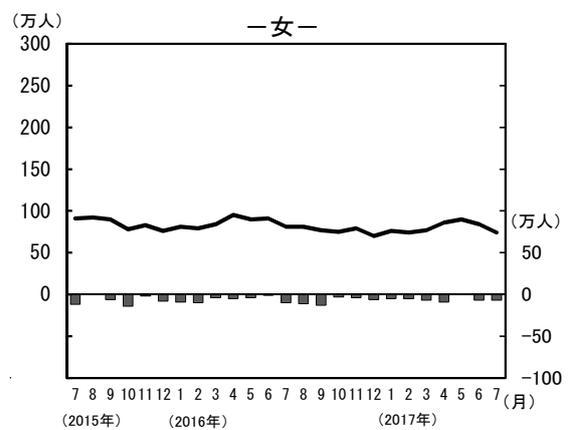
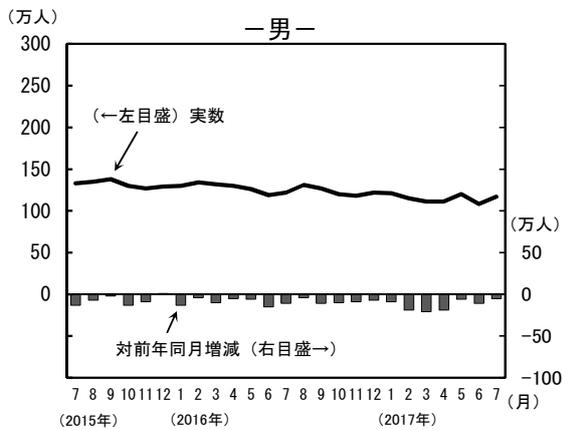


図6-2 完全失業者の推移(男女別)



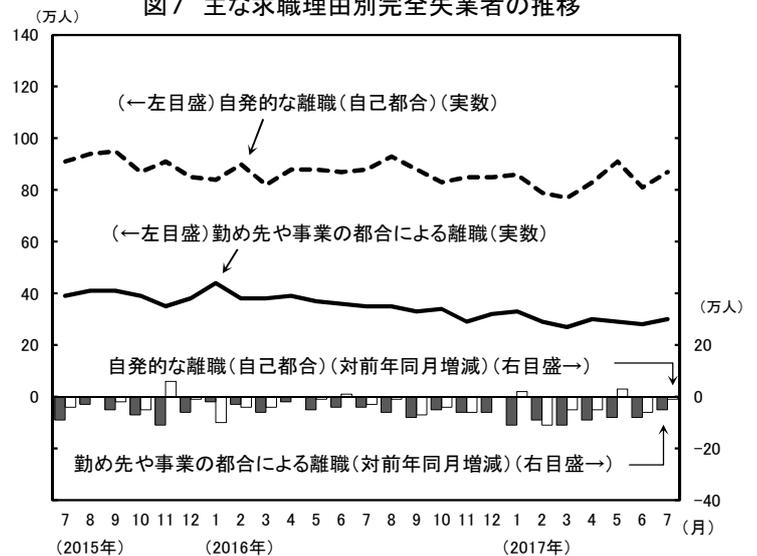
2 求職理由

- 完全失業者のうち、「勤め先や事業の都合による離職」は30万人と、前年同月に比べ5万人の減少、「自発的な離職(自己都合)」は87万人と、前年同月に比べ1万人の減少

表7 求職理由別完全失業者

2017年 7月 (平成29年)	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	191	-12
仕事をやめたため求職	137	-5
非自発的な離職	50	-5
定年又は雇用契約の満了による離職	19	-1
勤め先や事業の都合による離職	30	-5
自発的な離職(自己都合)	87	-1
新たに求職	50	-8
学卒未就職	7	1
収入を得る必要が生じたから	24	-7
その他	19	-1

図7 主な求職理由別完全失業者の推移



3 年齢階級別

- ・男性の完全失業者数は「35～44歳」, 「55～64歳」及び「65歳以上」の年齢階級で, 前年同月に比べ減少
- ・女性の完全失業者数は「15～24歳」及び「65歳以上」を除く全ての年齢階級で, 前年同月に比べ減少

表8 年齢階級別完全失業者(原数値)

2017年 7月 (平成29年)	男女計		男		女	
	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減
総数	191	-12	117	-5	74	-7
15～24歳	27	2	15	0	12	2
25～34歳	49	-4	29	2	20	-5
35～44歳	40	-5	24	-2	16	-3
45～54歳	31	1	20	2	11	-1
55～64歳	31	-5	21	-3	10	-2
65歳以上	13	0	9	-2	5	2
(再掲)55～59歳	14	-4	9	-2	5	-2
(再掲)60～64歳	17	-1	12	-1	5	0

4 世帯主との続き柄別

- ・完全失業者のうち, 2人以上の世帯の「世帯主」は38万人と, 前年同月に比べ6万人の減少

表9 世帯主との続き柄別完全失業者及び完全失業率(原数値)

2017年 7月 (平成29年)	完全失業者		完全失業率	
	実数	対前年 同月増減	%	対前年 同月増減
総数	191	-12	2.8	-0.2
2人以上の世帯	38	-6	1.5	-0.2
世帯主	25	0	1.6	0.0
世帯主の配偶者	92	-8	5.5	-0.6
その他の家族	35	0	3.8	0.1
単身世帯	153	-6	1.3	-0.2

IV 季節調整値でみた結果の概要

1 就業者数

- ・就業者数は6545万人。前月に比べ14万人(0.2%)の増加
- ・雇業者数は5846万人。前月に比べ20万人(0.3%)の増加

2 完全失業者数

- ・完全失業者数は190万人。前月に比べ1万人(0.5%)の増加
- ・内訳をみると, 「自発的な離職(自己都合)」は4万人(4.9%)の増加。
「非自発的な離職」は1万人(2.0%)の増加

表10 主要項目の季節調整値

季節調整値	実数	対前月増減			
		7月	6月	5月	4月
		(万人, %, ポイント)			
就業者	6545	14	12	-3	26
男	3673	4	5	-4	4
女	2872	9	8	1	23
うち雇業者	5846	20	32	3	14
男	3241	10	22	-3	-6
女	2603	9	8	6	21
完全失業者	190	1	-16	19	2
男	118	8	-12	13	2
女	73	-6	-5	7	0
非自発的な離職	52	1	-2	6	1
自発的な離職(自己都合)	85	4	-10	8	3
新たに求職	48	-6	-5	8	-3
完全失業率	2.8	0.0	-0.3	0.3	0.0
男	3.1	0.2	-0.3	0.3	0.1
女	2.5	-0.2	-0.2	0.3	-0.1
非労働力人口	4367	-6	-4	-19	-28
男	1572	-9	5	-10	-5
女	2798	5	-7	-9	-25

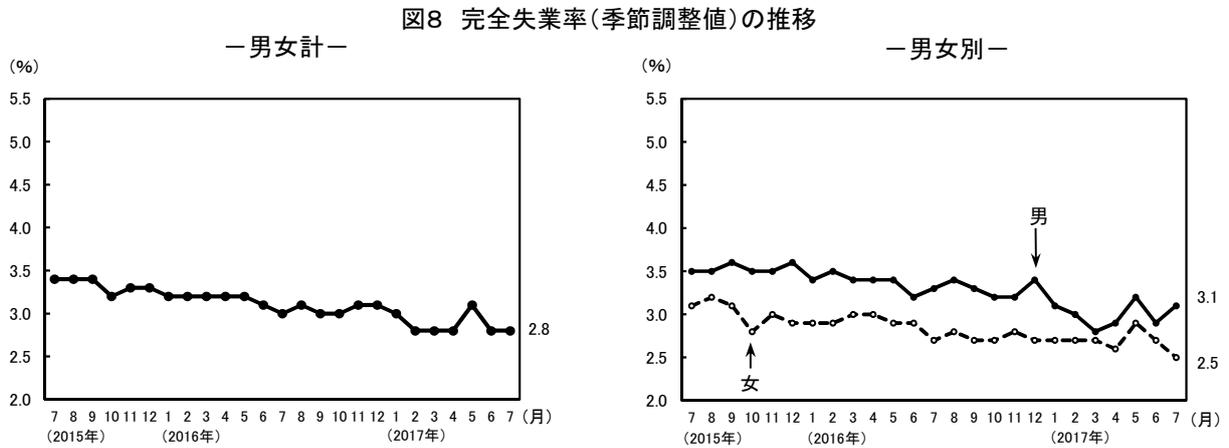
注)「非自発的な離職」は, 「定年又は雇用契約の満了」及び「勤め先や事業の都合」により離職した者である。
「新たに求職」は, 「学卒未就職」, 「収入を得る必要が生じたから」及び「その他」の理由により新たに仕事を探し始めた者である。

3 完全失業率

- ・完全失業率は2.8%。前月と同率

(男女別)

- ・男性は3.1%と、前月に比べ0.2ポイントの上昇
- ・女性は2.5%と、前月に比べ0.2ポイントの低下



(年齢階級別)

- ・男性の完全失業率は、「15～24歳」、「25～34歳」及び「35～44歳」の年齢階級で、前月に比べ上昇
- ・女性の完全失業率は、「25～34歳」、「45～54歳」及び「55～64歳」の年齢階級で、前月に比べ低下

表11 年齢階級別完全失業率(季節調整値)

(%, ポイント)

2017年 7月 (平成29年)	男女計		男		女	
	実数	対前月 増減	実数	対前月 増減	実数	対前月 増減
総数	2.8	0.0	3.1	0.2	2.5	-0.2
15～24歳	4.9	0.3	5.2	0.4	4.6	0.3
25～34歳	4.0	0.4	4.4	0.9	3.4	-0.1
35～44歳	2.7	0.3	2.8	0.3	2.5	0.0
45～54歳	2.1	-0.3	2.4	0.0	1.8	-0.6
55～64歳	2.5	-0.3	3.0	-0.2	1.8	-0.4
65歳以上	1.8	-0.3

注)65歳以上の男女別の完全失業率(季節調整値)は、完全失業者数が少ないことから計算していない。

4 非労働力人口

- ・非労働力人口は4367万人。前月に比べ6万人(0.1%)の減少